政策整理番号	13     施策番号   2   評価シート(B) (施策評価:施策を構成する事業の評価)							
対象年度	H 1 8							
政策名	新成長産業の創出・育成 2 - 4 - 2							
施策番号	2 施策名 環境関連産業の創出・育成							
施策概要	企業による環境関連技術の実用化、事業化を支援することにより、新たな環境関連産業の創出と県内産業の環境共生型産業への 転換促進を目指します。							
政策評価指標/達成度	環境関連分野における先進的技術の実用化·事 業化件数							

たが及い、日本に関できたのといる)、D、日本に関でた成のといるいが、設定時の地からたと指標が日指す方向に推移している)。C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している),...(現状値が把握できない等のため判定不能)

# 施策を構成する事業の分析

	活動(事業)/活動(事業)によりもたらされた結果					活動(事業)によりもたらされた成果							
事業番号	事業名	事業の 対象	事業の手段 (内容)	業績 指標名 (単位)	H1 6	H17	H18	事業の目的	成果 指標名	H16	H17	H18	
					業績指標の値		(意図)	(単位)					
		(誰·何を対象 として)	く (何をしたのか)	(事業の活動 量。「事業の 手段」に対応)	(決算	事業 <b>第</b> (見込)都	≹ [,千円)	(対象をどういう状	(事業の成 果。「事業の	成果指標の値			
	【担当課】				単位当たり事業費(千円)		態にしたのか)	目的」に対応)					
1	ベンチャー育成ファンド組成事業(再	企業	大学等のシーズを 活用した革新的な ビジネスや新技術 分野を中心とする	投資企業数	14	12	9	出資,投資,事 業拡大の流れで 新しい環境関連 事業に取り組む 企業を支援	環境関連企業の株式公開数 (社)		0		
	掲)						100,000					0	
	【新産業振興課】		企業への投資				11111.1						
2	環境関連新技術開 発支援事業	企業	企業	環境関連分野の 研究開発や事業	補助企業数		1	3	補助,事業化の 流れで新しい環	実用化(サ ンプル・試 作を含む)		1	3
			化への支援	(社)		7,500	13,358	境関業に取組む 企業を支援	数累計 (件)				
	【新産業振興課】						7500.0	4452.7					
					 				<u> </u>				
				<del></del>	<u> </u>				<u> </u>				
			事業費計(	十円)		7,500	113,358						

# B-1,2,3 施策を構成する事業群の評価

### B-1施策実現にむけた県の関与の 適切性と事業群設定の妥当性

# B-2 事業群の有効性

# B-3 事業群の効率性

# 適切

## 有効

# 概ね効率的

#### 【評価の根拠】

施策を構成する事業の分析「B-1 事業へ の県の関与の適切性と事業設定の妥当性」 を総括して記載

・環境産業は成長が期待できる新 分野であることから、県で総合的に 支援する取組みが重要であり,適 切である。

#### 【評価の根拠】

施策を構成する事業の分析「B-2事業の 有効性を総括して記載

環境関連の新分野に取組む事業 者への直接支援により、実用化件 数が増加していることから、有効で あると考えられる。

### 【評価の根拠】

施策を構成する事業の分析「B-3 事業 の効率性、を総括して記載

各事業はおおむね効率的に実 施されているので、「概ね効率 的」と判断した。

B 施策評価(総括)

【評価の根拠】 B-1.2.3を総括し施策を総合的に評価

新成長分野として期待される環境産 業の創出・育成に向けて、技術開発・ 事業化のための直接支援を中心とした 総合的な支援を行っており、成果指標 や政策評価指標の状況からは事業の 有効性が確認できるので適切と判断し

適切

【施策の次年度(平成20年度)の方向 性】 この施策における今後の課題等を記載

環境関連産業が根付いていくよう引き 続き、関連技術の研究開発・事業化を 支援していく必要がある。

# 施策を構成する事業の分析

# 活動(事業)の分析

# B-1 施策実現にむけた県の関与 の適切性と事業設定の妥当性

、。 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事

【事業間で重複や矛盾がないか】

# B-2 事業の有効性

【国,市町村,民間団体との役割分担は適切【成果指標の推移から見て,事業の成果が あったか】 【施策目的の実現に貢献したか】

# B-3 事業の効率性

【事業は効率的に執行されたか(単位当た り事業費の推移その他から)]

# 施策を構成する事業の方向性

# 活動(事業)の次年度(平成20年 度)の方向性とその説明

方向性に関する説明

# 「宮城の将来ビジョン」における位置づけ

取組名 取組番号

地域において環境関連産業の創出・育 ベンチャーファンドによる投資は,ある程 これまでベンチャーファンドが投資し 成を推進していくためには,官民が-体となって組成したベンチャーファンド を通じて有望な中小・ベンチャー企業に 対して投資(資金支援)を行うことは必 要である。

度の期間を見守りながら株式公開に至 るまでを支援していくものであることか ら,直ぐに成果が現れるものではない が,補助金や制度融資などと合わせた 資金支援策として有効な手段である。

た企業は43社あり,投資額は様々で ある。なお、環境関連企業への投資 は2社と数字的には少ないが,これか ら成長性が期待される環境関連産業 としては,ある程度の効率性があると 判断する。

# 維持

方向性

中小・ベンチャー企業の経営基 盤の強化を図るため資金支援は 必要であり,組成したベンチャー ファンドは,10年間の運用期間 で投資等を行っていく。

・新しい事業領域であるだけに,新技術 環境関連新技術開発に取組事業者へ を要素にするところが多いことから、補 の直接支援により、実用化件数が増加し組むに当たって支援策としては、補助

対象企業が新分野の研究開発に取り

り,県内の環境共生産業への転

環境問題は現代社会の課題であ

即金により買金文抜を行う Cのり、週切である。	学及び上限額とも、 (城 石 知 学 的 で の る と 判断 す る。		維持	換の促進など生業の支援のに防 には、環境に関する新技術の開 発支援を維持する必要がある。 行動計画:「地域イノベーション創 出型研究開発支援事業」 産学官の連携による高度技術産 業の集積促進
		l		

#### 政策評価指標分析カード(整理番号1) 政策整理番号 13 施策番号 2 作成部課室 経済商工観光部 新産業振興課 関係部課室 対象年度 H 18 政策番号 政策名 新成長産業の創出・育成 環境関連産業の創出・育成 施策番号 施策名 2 政策評価指標 単位 9 一現況値 8 環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数 件 7 - - **-** - - - - 仮目標値 6 目標値 H 1 7 H 2 2 5 4 初期值 評価年 H 1 2 H 1 3 H14 H 1 5 H 1 6 H 1 7 H 18 3 測定年 H 1 4 H 1 4 H 1 5 H 1 6 H 1 7 H 18 2 現況値 0 2 4 4 4 仮目標値 1 2 3 4 0 H, H, H, S H, PH, S H, PH, H, S H, S HS HS, HS, HS, 達成度 Α Α Α

達成度:A(目標値を達成している),B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)

C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している),...(現状値が把握できない等のため判定不能)

# 政策評価指標の概要

環境産業事業化計画支援事業における計画認定事業,同環境ビジネスサロン及び環境関連新技術開発支援事業等から立ち上がった先進的環境関連技術開発プロジェクトの事業化件数

# 政策評価指標の選定理由

・本県では,東北大学や公設試において環境関連分野における優れた研究成果が出ているところであるが,これを県内において事業化(製造・販売)することが最大の課題となっている。こうしたことから,当該指標を選定したものである。

# 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・H16の段階で現況値4に到達し、その後の積み上げがない状況である。施策の展開から当該技術の実用化・事業化までの期間や可能性については、取組ごとのバラツキがあることから、毎年、安定的に実績が積み上がらないものと判断している。

### |政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・測定尺度としては妥当と判断し、継続する。